

労働保険関係成立届の記入例

[illegible]

「労働保険番号」

- ・この届を提出するハローワーク、または監督署で記入しますので記入しないでください。

③「事業の概要」

- ・事業内容を具体的に記入してください。

⑥「保險關係成立年月日」

・労働保険の適用事業となった年月日を記入してください。

⑦「雇用保険被保険者数」

- ・「一般・短期」には、その年度における1か月平均雇用保険被保険者数のうち、一般被保険者数と短期特例被保険者数の合計を記入し、「日雇」には日雇労働被保険者数を記入してください。

⑧「賃金総額の見込額」

- ・保険関係が成立した日から当該年度末（3月31日）までの期間に使用する労働者にかかる賃金総額の見込額を記入してください。

①⑦⑧⑨⑩「事業所」

- ・主たる事務所の所在地及び名称を記入してください。
- ・個人の場合は屋号のほか事業主の氏名を記入してください。
- ・＜カナ＞には、カタカナと「一」のみを使用し、英字はカタカナに置き換えて読みやすいよう適宜区分して記入してください。
- ・＜漢字＞には漢字・ひらがな・カタカナの他、英字にて正しく記入してください。

⑳「保險關係成立年月日」

・⑥欄の年月日を記入してください。

②④「雇用保険被保険者数」

・⑦欄の一般・短期と日雇との合計人数を記入してください。

②⑨「法人番号」

- ・法人番号(国税庁から通知される13桁の番号)を記入してください。
- ・個人事業主の場合は、13桁すべてに「0」を記入してください。

労働保険概算保険料申告書（一元適用事業）の記入例

①「労働保険番号」

- ・「労働保険関係成立届」を監督署に提出すると労働保険番号が割り振られますので、その番号を記入してください。

⑫「保険料算定基礎額の見込額」

- ・ 保険関係が成立した日から当該年度末（3月31日）までの期間に使用する労働者にかかる賃金支払総額の見込額(1,000円未満切り捨て)を記入してください。

⑪「延納の申請」

- ・保険料額が400,000円(労災保険・雇用保険のいずれか一方の場合は200,000円)以上の場合にできます。

[納付回数]

成立年月日
4/1～5/31 3回
6/1～9/30 2回
10/1以降 1回

②③「保險關係成立年月日」

・「労働保険関係成立届」の⑥欄の日を記入してください。

②⑤「事業又は作業の種類」

- ・事業内容や作業の種類を具体的に記入してください。

②⑦「特掲事業」

・雇用保険料率が $\frac{9.5}{1000}$ (10 月以降は $\frac{13.5}{1000}$) の事業は(ロ)、 $\frac{11.5}{1000}$ (10 月以降は $\frac{15.5}{1000}$) 又は $\frac{12.5}{1000}$ (10 月以降は $\frac{16.5}{1000}$) の事業は(イ)を○で囲んでください。

「労働保険番号」

- ・①の番号をそのまま転記してください。

「納付額」

- ・「②②欄の(ト)」の額を転記し、金額の前に必ず「¥」記号を付してください。

③①「法人番号」

- ・法人番号(国税庁から通知される13桁の番号)を記入してください。
- ・個人事業主の場合は、13桁すべてに「0」を記入してください。

[illegible]

労働保険 概算・増加概算・確定保険料(雇用保険分)算定内訳

※概算・確定保険料・一般拠出金申告書(事業主控)と一緒に保管してください。

労働保険番号	府県	所掌	管轄	基幹番号	枝番号

「算定期間」

- ・ 保険関係が成立した日から令和5年3月31日までの期間を記入してください。
- ・ なお、令和4年10月1日以降に保険関係が成立した事業については、令和4年4月1日～令和4年9月30日の区分(適用期間)に対応する各欄は記載しないでください。

①区 分(適用期間)		算定期間 令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日			
		②保険料算定基礎額	③保険料率	④概算(増加概算・確定)保険料額	
令和4年4月1日 ～ 令和4年9月30日	雇用保険分	(イ) 15,440 千円	(ハ)1000分の 9.5	(ホ) 146,680 円	
令和4年10月1日 ～ 令和5年3月31日	雇用保険分	(ロ) 15,440 千円	(ニ)1000分の 13.5	(ヘ) 208,440 円	
合 計	雇用保険分	(イ)+(ロ) 30,880 千円 申告書⑫欄(ホ)へ転記		(ホ)+(ヘ) 355,120 円 申告書⑭欄(ホ)へ転記	

※②欄の(イ)、(ロ)の端数は切り捨てる。

※④欄の(ホ)、(ヘ)の端数は切り捨てず、
(ホ)+(ヘ)の端数は切り捨てる。

②「保険料算定基礎額」

- ・ (イ)、(ロ)については、各「①区分(適用期間)」の適用期間中に使用する予定の労働者に係る賃金総額の見込額を、千円未満の端数を切り捨てて記入してください。
- ・ (イ)+(ロ)については、(イ)及び(ロ)に記入した場合はその合計額を、(ロ)のみに記入した場合はその額を記入します。

③「保険料率」

- ・ 各「①区分(適用期間)」の適用期間中の雇用保険率を記入してください。(雇用保険料率は79ページ参照)

④「概算(増加概算・確定)保険料額」

- ・ (ホ)、(ヘ)については、②保険料算定基礎額に、③保険料率を乗じて得た額を、1円未満の端数を切り捨てずに記入します。
- ・ (ホ)+(ヘ)については、(ホ)及び(ヘ)に記入した場合はその合計額を、(ヘ)のみに記入した場合はその額を、1円未満の端数を切り捨てて記入します。

労働保険概算保険料申告書（二元適用事業）の記入例

[illegible]

①「労働保険番号」

- ・「労働保険関係成立届」（事業主控）に記載された番号を記入してください。（安定所に「労働保険関係成立届」を提出すると、番号が割り振られます。）

⑫「保険料算定基礎額の見込額」

- ・保険関係が成立した日から当該年度末（3月31日）までの期間に使用する労働者にかかる賃金支払総額の見込額(1,000円未満切り捨て)を記入してください。

⑪「延納の申請」

- ・保険料額が 200,000 円以上の場合にできます。

「納付回数」

成立年月日
4/1～5/31 3回
6/1～9/30 2回
10/1 以降 1回

②③「保險關係成立年月日」

・「労働保険関係成立届」の⑥欄の目を記入してください。

②⑤「事業又は作業の種類」

- ・事業内容や作業の種類を具体的に記入してください。

②⑦「特掲事業」

・雇用保険料率が $\frac{9.5}{1000}$ (10 月以降は $\frac{13.5}{1000}$) の事業は (ロ)、 $\frac{11.5}{1000}$ (10 月以降は $\frac{15.5}{1000}$) 又は $\frac{12.5}{1000}$ (10 月以降は $\frac{16.5}{1000}$) の事業は (イ) を ○ で囲んでください。

「労働保険番号」

- ・①の番号をそのまま転記してください。

「納付額」

・「⑫欄の(ト)」の額を転記し、金額の前に必ず「¥」記号を付してください。

③「法人番号」

- ・法人番号(国税庁から通知される13桁の番号)を記入してください。
- ・個人事業主の場合は、13桁すべてに「0」を記入してください。